

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	乳児家庭全戸訪問				所管	健康部 保健サービス課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 昭和 5 0 年度	[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	母子保健法第10・11・17・19条、児童福祉法第6・21・34条				
	事業対象	妊産婦、新生児・乳幼児との保護者						
	事業目的	妊産婦、新生児・乳幼児とその保護者に対し、妊娠中及び産後の生活指導及び育児上必要な指導を訪問して行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健全な育成を図る。						
	事業内容	保健師及び訪問指導員(助産師)が家庭訪問指導を行う。 [妊婦]母体の健康状態の把握、妊娠中の生活指導等 [産婦]母体の健康状態の把握、育児相談、育児不安のカウンセリング等 [乳幼児]健康状態の把握・計測、授乳、沐浴指導等 [育児環境]虐待の早期発見、父の育児参加、役割のアドバイス、地域の子育て情報の提供						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	訪問指導延件数	件	2,100	1,374	1,388	1,508	
		(保健師による訪問指導含む)(訪問対象者数)			(1,490)	(1,498)	(1,635)	
	成果指標	訪問指導率(訪問対象者に対する割合)	%	100	92.2	92.6	92.2	
	決算額	(単位:千円)			11,587	11,856	12,993	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			26,012	28,540	27,472	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			177	175	308	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,892	4,405	5,050	
		総経費			30,081	33,120	32,830	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,747	4,750	6,605			
一般財源(区負担額)			25,334	28,370	26,225			
前回評価から改善した事項	妊婦に配布する案内を工夫し、出生通知書提出を勧奨した。妊娠届出書にアンケート欄を設け、特定妊婦を早期に発見し、フォローしていく体制を整えた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区の出生者数が増加傾向にある中、感染予防・安静の観点から、出産直後の外出が困難な親子に対して行う個別訪問指導の必要性は高い。また、訪問により、育児環境や生活状況の把握ができ、個人に合わせた助言が可能になる。					
	効率性	3	訪問対象者の増加に伴い、訪問指導員数を増加して対応している。					
	手段の適切性	3	訪問対象者のケースに合わせ、保健師・非常勤保健師・訪問指導員により訪問を振り分け対応している。					
	目的達成度	3	訪問指導により、育児不安や産後うつ状態の軽減・解消ができる。また地域の育児情報を伝えることにより、子育ての孤立化をふせぐ手立てとなる。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問することにより、母子保健の観点から必要とされる保健指導と併せて、育児環境や生活状況の把握が可能となる。また、地域の育児情報を伝えることにより、子育ての孤立化を防ぎ、虐待予防の推進につながる。					維持			